

大分県地震減災アクションプランの概要

切迫性の高い
東海、東南海・
南海地震

中越 (H16)
福岡県西方
沖 (H17)

能登半島、
中越沖
(H19)

予算や人員等限られた防災資源の集中化により、
被害の最小化を図る「減災」という考え方(方針)

【地震防災 戦略】

中央防災会議
(H17.3策定)

- 戦略を踏まえた「地域目標」の設定を要請
- 対象としない地震についても、地域特性を踏まえた被害想定を実施し、「減災目標」の設定が必要

地震被害想定調査 (H18~19)

- ①別府地溝南縁断層帯
- ②崩平山~万年山
地溝北縁断層帯
- ③周防灘断層帯
- ④プレート内地震
(安芸灘~伊予灘~
豊後水道)
- ⑤東南海・南海地震

策定へ

■アクションプランの構成■

第1章 プランの策定に当たって

- 1 策定の背景
- 2 大規模地震発生の可能性
- 3 大分県地震被害想定調査
- 4 策定の目的

第2章 基本理念と減災目標

- 1 基本理念
- 2 減災目標
- 3 計画期間
- 4 プランの位置付け



第3章 地震減災アクションプラン

- 1 施策体系
- 2 減災アクション(具体的な減災対策項目)
- 3 減災アクション一覧
- 4 減災アクションの内容

第4章 プランの推進

- 1 推進の考え方
- 2 推進(進行管理)の体制

岩手・宮城
内陸(H20)

【地震防災 対策特別 措置法】

(H18改正)

- 地域防災計画で、想定される地震に被害を明らかにして、被害軽減を図る防災対策の実施に関する「実施目標」の設定に努める

阪神・淡路
大震災(H7)

最大被害は、
①別府地溝南縁断層帯
人的被害 10,003人
死者 2,555
重篤者 133
重傷者 617
中等傷者 6,698

建物全半壊 105,626棟
全壊・焼失 63,913
半壊 41,713

※⑤東南海・南海地震の津波による死者118人

施策体系

【基本理念】

大規模地震による被害の最小化を図るため、自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県をめざす

【減災目標】 想定人的被害を半減

減災対策の柱 3

減災施策 14

減災アクション 66

(具体的な減災対策項目)

【減災アクションの具体目標例】

- ◆住宅の耐震化率 68%→90%(H27)
- ◆県立学校の耐震化 67%→100%(H27)
- ◆家具の固定率 30%→51%(H30)
- ◆自主防災組織率 79%→93%(H30)

.....
.....

■3つの柱－14の施策－66の減災アクション■

1 県民の生命・財産を守るための着実な備え

- ① 住宅・建築物の耐震化等
住宅、学校等の耐震化、家具の固定、ブロック塀対策ほか
- ② 公共構造物の耐震化等
無電柱化、道路橋の耐震補強、耐震強化岸壁の整備ほか
- ③ 土砂災害対策
急傾斜地、土石流、地すべり、ため池対策
- ④ 防災訓練の実施
総合防災訓練、津波避難訓練
- ⑤ 防災意識の向上
防災教育、減災フォーラム、県民意識調査ほか
- ⑥ 地域における防災力の強化
自主防災組織、災害ボランティア

2 災害発生時の迅速・適切な対応

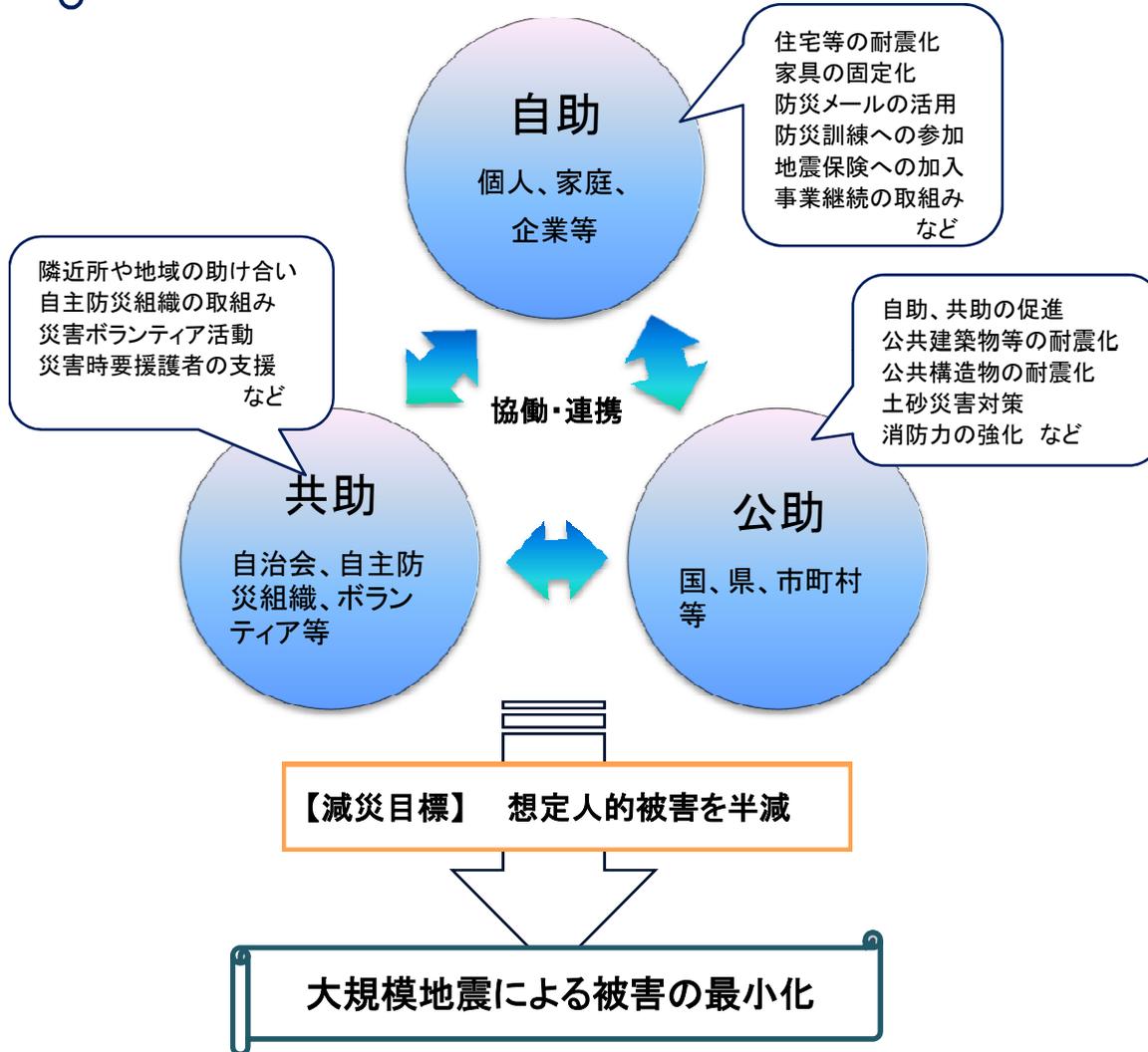
- ⑦ 災害時医療体制の整備
災害拠点病院、災害派遣医療チーム(DMAT)の機能強化ほか
- ⑧ 地震火災への対応
消防広域化の推進、地域消防の充実・強化ほか
- ⑨ 延焼防止対策
重点密集市街地、避難地の整備
- ⑩ 応急危険度の判定
被災建築物、被災宅地の応急危険度判定
- ⑪ 迅速な情報提供
県防災情報システム、防災行政無線、防災メール、衛星携帯電話ほか
- ⑫ 災害時要援護者等への支援
支援台帳作成支援、帰宅困難者・外国人・観光客対策ほか
- ⑬ 災害時の住宅・環境対策
応急仮設住宅供給体制、震災廃棄物処理

3 県民生活の速やかな再建

- ⑭ 復旧・復興対策

プランの推進

- ◆ 自助・共助・公助による協働・連携が不可欠
- ◆ 県は、自ら実施する減災対策を着実に推進するとともに、個人、家庭、地域、事業者、市町村等が行う対策の促進・支援に努める



推進体制

